

## 行政視察報告書（創生会）

提出日： 令和7年5月23日

議員名	広瀬和彦、棗田澄子、三藤毅、真田光夫
日時	令和7年5月21日（水） 14:00～16:00
相手先・場所	尾道市議会 人口減少対策推進議員連盟 尾道市役所4階 委員会室1.2
内容	「人口減少問題の課題や対策などに関する研修」 講師：立命館大学 産業社会学部 教授 筒井 淳也先生
成果・所感等	
<p>(1) 取り組み内容（聞き取り内容）と所感</p> <p>尾道市議会「人口減少対策推進議員連盟」第1回研修会に参加させていただきました。立命館大学教授・筒井淳也氏を講師に迎え、「少子化問題における地域課題」について講演が行われた。</p> <p>広島県および尾道市の人口動態の特徴として、若年女性の流出とそれに伴う男性超過の傾向が指摘され、特に20代女性の転出が顕著であることが明らかとなった。また、出生率と未婚率には高い相関が見られ、雇用環境やジェンダー平等政策の重要性が強調された。OECD諸国の比較や、日本における結婚・出産の実情から、単なる子育て支援では不十分であり、雇用機会・所得・住環境など総合的な政策設計が不可欠であるとされた。尾道市や府中市のような非ベッドタウンでは、地域における雇用創出と若年層流出の抑制が最重要課題とされ、若者にとって「生活のしやすさ」を重視した持続可能な政策の必要性だと説かれた。</p> <p>【 所感 】</p> <p>本研修を通じて、少子化という全国的課題を自市の実情に引き寄せて捉える視点の重要性を改めて実感した。とりわけ、尾道市や府中市のような地方都市においては、若年女性の転出が出生率低下の主要因となっており、これを防ぐには表面的な支援策にとどまらず、「働きたい」「住みたい」と思える地域づくりが本質的な鍵となることを学んだ。</p> <p>講師の筒井教授が繰り返し示されたように、雇用・所得・生活コストのバランス、さらにはジェンダー平等の視点が不可欠であり、単に子育て支援を拡充するだけでは根本的な解決には至らないことを再認識した。</p> <p>特に、「若者の幸福感と地域への帰属意識」に男女差があるというデータは、政策設計において配慮すべき視点である。</p> <p>今後は、府中市単独では限界があり、福山市を中心とした備後圏域全体で大学誘致、デジタルを活用した雇用・出会いの創出など、新たなアプローチが必要であると強く感じた。</p>	